

株主の皆様へ

# 平成29年2月期 中間報告書

平成28年3月1日から平成28年8月31日まで



## 株式会社 UCS

<https://www.ucscard.co.jp/>

(証券コード:8787)

株主の皆様におかれましては、格別のご厚情を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年2月期第2四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の下振れ懸念、株式市場の低迷や円高の進行など金融市場の変動の影響もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、平成28年9月1日にユニグループ・ホールディングス株式会社(現ユニ・ファミリーマートホールディングス株式会社)が経営統合することを契機に利息返還損失引当金の見積り方法に関して見直しを行った結果、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失および税引前四半期純損失がそれぞれ3,669百万円増加しております。



代表取締役社長  
後藤 秀樹

このような状況において、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

### ①カード事業

#### (ア) 包括信用購入あっせん

ポイントキャンペーン企画や提携加盟店とのクーポン企画等の実施により取扱高の拡大およびリボルビング払いの促進に取り組みました。この結果、取扱高は330,612百万円(前年同期比3.8%増)、営業収益は6,569百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

#### (イ) 融資

貸金業法の影響が依然として残り、取扱高および残高は引き続き厳しい状況で推移いたしました。この結果、取扱高は6,037百万円(前年同期比8.8%減)、営業貸付金残高、10,593百万円(前期末比3.8%減)、営業収益は958百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

#### (ウ) 電子マネー

ユニコチャージ企画等利用促進キャンペーンの実施や、他業種ポイントからの交換サービスの拡充等により取扱高の拡大に取り組みました。この結果、取扱高は93,915百万円(前年同期比11.8%増)、営業収益は1,027百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

その他の営業収益と合わせ、カード事業の営業収益は合計で8,939百万円(前年同期比2.0%増)となりました。営業費用につきましては、取扱高の増加に伴うポイント費用の増加に加え、上述のとおり利息返還損失引当金繰入額の追加計上により、11,428百万円(前年同期比61.7%増)となりました。

以上の結果、カード事業の営業損失は2,489百万円(前年同期は営業利益1,695百万円)となりました。

### ②保険リース事業

#### (ア) 保険代理業

保険ショップを中心とした生命保険が堅調に推移したものの、企業向けの損害保険は苦戦いたしました。この結果、営業収益は865百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

その他車両リース等の収益を合わせ、保険リース事業の営業収益は合計で940百万円(前年同期比0.1%増)となり、営業利益は412百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

以上の結果、当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

- ・取扱高: 430,565百万円(前年同期比5.3%増)
- ・営業収益: 9,879百万円(前年同期比1.8%増)
- ・営業損失: 2,077百万円(前年同期は営業利益2,088百万円)
- ・経常損失: 2,076百万円(前年同期は経常利益2,091百万円)
- ・四半期純損失: 1,545百万円(前年同期は四半期純利益1,267百万円)

平成28年4月7日に発表いたしました通期業績予想を下記のとおり修正いたしました。

(単位:百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	20,890	3,900	3,900	2,350
今回修正予想(B)	20,135	160	160	80
増減額(B-A)	△755	△3,740	△3,740	△2,270

今後とも、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいりますので、何卒ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成28年10月



# 財務諸表

## ■ 貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

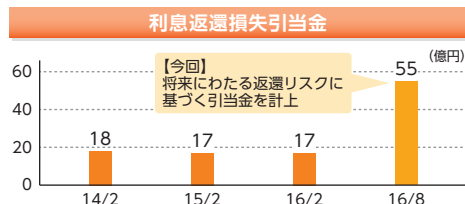
科 目	前事業年度	第2四半期会計期間末
	(平成28年2月29日現在)	(平成28年8月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	139,836	146,049
現金及び預金	1,502	1,092
割賦売掛金	103,212	107,987
営業貸付金	11,290	10,852
未収収益	1,459	1,557
未収入金	1,036	928
預け金	19,235	20,874
その他	2,753	3,362
貸倒引当金	△654	△606
固定資産	4,774	5,683
有形固定資産	2,072	2,096
無形固定資産	1,728	1,501
投資その他の資産	973	2,085
投資その他の資産	1,047	2,175
貸倒引当金	△73	△90
資産合計	144,611	151,732

(単位:百万円)

科 目	前事業年度	第2四半期会計期間末
	(平成28年2月29日現在)	(平成28年8月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	112,703	118,527
買掛金	58,895	63,692
短期借入金	43,658	43,418
一年内返済予定の長期借入金	2,300	2,300
役員賞与引当金	21	—
賞与引当金	82	66
ポイント引当金	1,788	3,173
その他	5,957	5,877
固定負債	7,242	10,554
長期借入金	5,500	5,000
利息返還損失引当金	1,690	5,506
その他	52	48
負債合計	119,945	129,082
(純資産の部)		
株主資本	24,660	22,645
資本金	1,610	1,610
資本剰余金	2,001	2,001
利益剰余金	21,047	19,032
自己株式	△0	△0
評価・換算差額等	4	4
その他有価証券評価差額金	4	4
純資産合計	24,665	22,650
負債及び純資産合計	144,611	151,732

## 利息返還損失引当金について

新たなホールディングス体制へ移行することを契機に引当金の見積方法を見直し、約37億円の追加繰入を実施。



### 今後の見通し

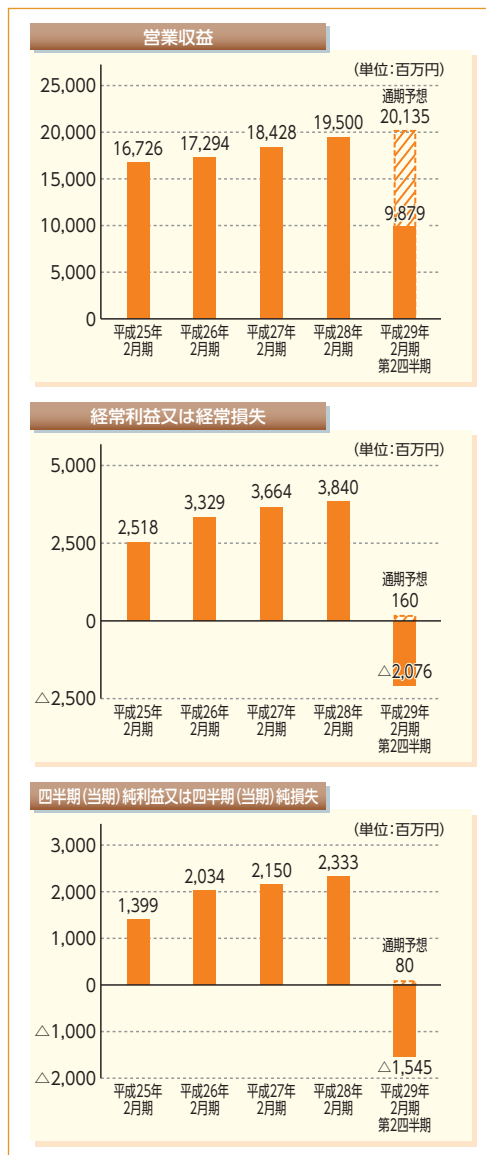
当期以降、利息返還損失引当金繰入額は発生しない見通しです。これにより利息返還の問題を一気に収束させ、今後は営業拡大に注力することで一層の企業価値向上に努めてまいります。

ただし、見積もりにおける前提条件に大きな変更があった場合は対応が必要となる場合があります。

## ■ 損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
	（自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日）	（自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日）
営業収益	9,703	9,879
包括信用購入あっせん収益	6,364	6,569
融資収益	1,070	962
電子マネー事業収益	931	1,027
保険代理業収益	866	865
その他の収益	470	454
金融収益	0	0
営業費用	7,615	11,956
販売費及び一般管理費	7,519	11,874
金融費用	95	82
営業利益又は営業損失（△）	2,088	△2,077
営業外収益	2	1
営業外費用	0	1
経常利益又は経常損失（△）	2,091	△2,076
特別損失	11	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	2,079	△2,076
法人税等合計	812	△531
四半期純利益又は四半期純損失（△）	1,267	△1,545



## 株式のご案内

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	定時株主総会 毎年2月末日 期末配当金 毎年2月末日 そのほか必要があるときはあらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡下さい。

株主名簿管理人 および  
特別口座の口座管理機関  
株主名簿管理人  
事務取扱場所  
(郵便物送付先)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
名古屋市中区栄三丁目15番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  
(インターネット)  
(ホームページURL)

☎ 0120-782-031  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていた株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告により行います。  
<https://www.ucscard.co.jp/company/ir/koukoku/index.html>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ市場



19000190



本社にて認証取得



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。